

国際金融都市をめざして、推進体制が始動 ～「国際金融都市OSAKA推進委員会」の設立～

2021年3月末、大阪府・市および経済界は大阪・関西を世界の金融ハブとすることをめざす「国際金融都市OSAKA推進委員会(以下、推進委員会)」(会長：松本正義 関経連会長)を設立した。推進委員会では今年度、大阪・関西がどのような国際金融都市をめざしていくのかを示すコンセプト作りと、その実現に向けた戦略の策定に注力していく。今号では大阪・関西が国際金融都市をめざす背景や推進委員会の活動内容等について紹介する。

国際金融都市をめぐるわが国および各都市の動き

2020年6月、香港での反体制活動を規制する香港国家安全維持法が可決・施行された。これによる政治情勢の不安定化に伴い、香港から金融ビジネスが国際的に分散するであろうことを視野に、わが国として「世界・アジアの国際金融ハブ」としての地位確立をめざすことが同年7月に閣議決定した「経済財政運営と改革の基本方針2020」(骨太方針2020)に明記された。12月には、日本への高度金融人材や海外金融機関等の誘致を促すため、非上場企業が支払う業績連動型の役員報酬を法人税法上の損金として算入できるようにするなど、他の先進国と比べて重いとされる税負担を軽減する措置などが講じられた。

大阪府・市ではこうした政府の動きをふまえ、「国際金融都市の実現に向けた挑戦」を成長の柱の一つに据えた「大阪の再生・成長に向けた新戦略」を11月に取りまとめた。12月には、官民一体で大阪独自の個性と機能を持った国際金融都市の実現をめざす推進組織を設置する趣意書が大阪府・市と大阪商工会議所、関西経済同友会、当会の5行政機関・団体により採択され、2021年3月29日には「国際金融都市OSAKA推進委員会」が設立された。

大阪に先行して、東京や福岡などでも国際金融都市の実現に向けた取り組みが進んでいる(図1)。東京都では2017年11月に策定された「国際金融都市・東京」構想に基づき、金融庁との連携のもと、東京都内で拠点設立を検討する外国企業に対して行政手続きの支援等を無料で行う「ビジネスコンシェルジュ東京」の機能を金融系外国企業向けに強化した「金融ワンストップ支援サービス」を提供している。2019年4月には東京国際金融機構(略称：FinCity.Tokyo、代表理事：中曾宏 大和総研理事長(元日本銀行副総裁))を設置し、東京の金融市場に関する情報の海外への発信や、東京への事業進出を促すプロモーション

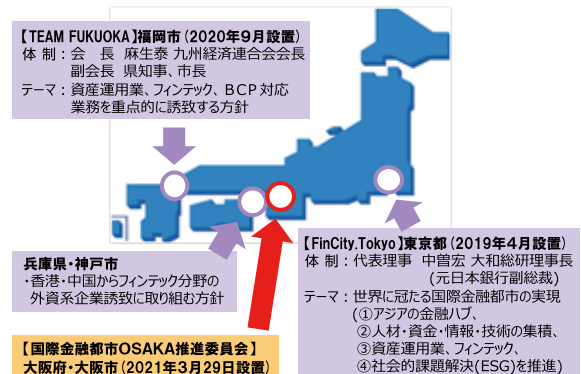
活動などを展開している。また、2020年10月には香港に窓口を開設するなど、国際金融ハブの実現をめざしさまざまな施策が講じられている。福岡市では、2020年9月に「TEAM FUKUOKA」(会長：麻生泰九州経済連合会会長)が設置され、海外の資産運用業者やフィンテック企業の誘致促進に向けた取り組みが検討されている。

国際金融都市の定義、そしてその機能とは

「国際金融都市」には明確な定義は存在しない。「現物、先物、デリバティブなど多種多様な金融商品およびその周辺の取引が国際化し、プレーヤーも国際化した場の概念」と一般化はされるものの、海外の国際的な金融都市を見ても、その特徴はさまざまである。

例えば、ニューヨークでは企業や証券取引所の集積といった実体経済の強さを背景に、世界最大の株式市場が形成された。これに対し、ロンドンでは域外と域外の金融取引の中継地、あるいは巨大な金融市場への投資の玄関口(ゲートウェイ)としての強みを背景に、世界最大の為替市場が形成されている(図2)。ほかにも、世界最大の先物市場を持つ米国のシカゴや、資産運用業および保険業が集積する英国スコットランドのエジンバラなど、特定の機能に特化した国際金融都市も多数ある。

図1 「国際金融都市をめざす」と表明した都市とその推進機関



出所：各種資料より作成

国際金融都市をめざすにあたり、まずは大阪の現在の立ち位置を把握する必要がある。その参考となるのは、英国のシンクタンクが半年に1度公表している「国際金融センター指数ランキング」である。このランキングは、「事業環境」「人的資本」「インフラ」「金融セクターの成長」「国際的評判」の5つの大項目をベースとする140超の指数に関する定量評価と、1万人を超える金融実務家へのアンケートを通じた定性評価に基づき算出されるものである。今年3月に公表された第29回調査では、大阪の総合順位は114都市中32位となっており、同7位である東京に大きく水をあけられている(表)。今後、個別の指数を含め、いかに大阪の順位を引き上げていけるかがポイントとなる。

国際金融都市OSAKA推進委員会の概要

推進委員会には大阪府・市の行政機関に加え、金融・証券業、取引所をはじめとする31の法人・団体が参画し、会長には当会の松本正義会長が、副会長には吉村洋文 大阪府知事、松井一郎 大阪市長、尾崎裕 大商會頭、深野弘行 関西経済同友会代表幹事が選出された。事務局は大阪府・市が務めている。

推進委員会では、今年度、まずは大阪のビジネス面・生活面における強みや弱みの分析、国内外の事業者・投資家へのニーズ調査等を行い、大阪・関西が国際金融都市の実現をめざすにあたってのコンセプト作りに取り組む。その上で、推進委員会、大阪府・市、および民間事業者の各主体がそれぞれ重点的に取り組む施策を整理した戦略を2022年3月に取

りまとめる予定である。これらの検討にあたっては、テーマ別部会の設置や、専門性を有するアドバイザーの招聘などが行われる。



設立総会の様子(2021年3月29日)

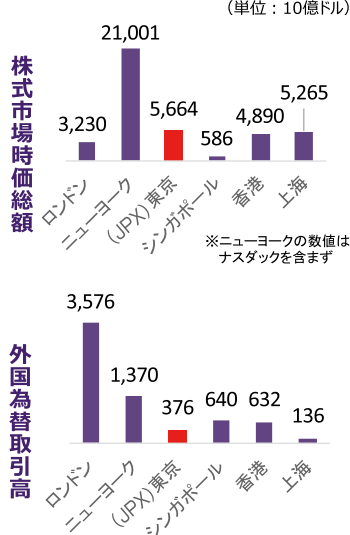
当会の国際金融都市に対する考え方と今後の方向性

大阪・関西が国際金融都市として認知されるためには、他の都市・地域といかに差別化できるかが鍵となる。大阪・関西には、“先物取引(デリバティブ)の発祥の地である”、“大阪取引所や大阪堂島取引所などがあり、取引環境が充実している”、“アジアに開かれた国際都市である”、“ライフサイエンス分野の企業・大学等が集積し、投資先としての潜在的な魅力が高い”など、国際金融都市として成功するための要素もいくつかある。

当会としては、今後、推進委員会の活動に積極的に貢献するとともに、大阪・関西らしい国際金融都市のあり方について検討を進め、国際金融都市を実現させることで大阪・関西のプロジェクトや産業への投資が促進され、関西全体の競争力強化につながる未来を描いていく。

(経済調査部 鍵田智也)

図2 商品別取引高の国際比較 (単位: 10億ドル)



出所: 国際金融情報センター、大阪府資料等より作成

表 国際金融センター指数ランキング(2021年3月公表)

大項目	細目(要素)	NY	ロンドン	上海	香港	シンガポール	北京	東京	大阪
総合順位		1	2	3	4	5	6	7	32
事業環境	・政治的安定性・法の支配 ・マクロ経済環境 ・税制・コスト競争力 等	1	3	6	4	2	5	8	—
人的資本	・労働市場 ・教育開発 ・生活の質 等	1	2	5	4	3	7	6	—
インフラ	・都市インフラ ・情報通信 ・交通インフラ 等	1	2	3	4	6	7	6	—
金融セクターの成長	・集積の深さ ・資本の利用可能性 ・市場の流動性 等	2	1	6	5	3	13	—	—
国際的評判	・都市のブランド ・イノベーション ・魅力・文化の多様性 等	1	3	6	4	2	7	8	—

※全114都市をランキング。大項目の順位は、上位15位までの公表

出所: 英シンクタンクZ/Yenグループ調査より抜粋して作成